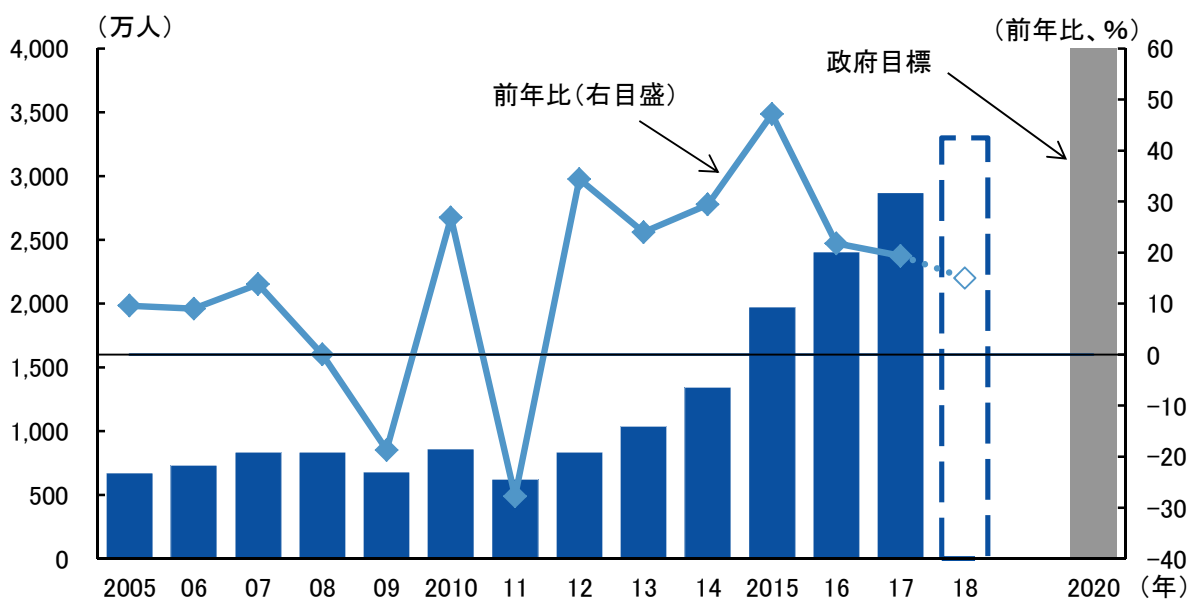


過去5年のインバウンド増は日本の人口減を補った面も

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

2017年の訪日外国人客数は、下記の図表のように前年比19.3%増の2,869万人と5年連続で過去最高を更新した。みずほ総合研究所は、インバウンドに関するレポートを発表している¹。2016年に比べ増勢がやや鈍化したとはいえ、2017年も訪日外客数は2割程度のペースで伸びている。2,800万人という水準は、2016年のオーストラリア(2,812万人・第11位)と同程度の水準であり、2017年の外客数は上位15か国入りする可能性が高まった。現在のペースが維持されれば、2020年の訪日外国人客数は、政府目標の4,000万人を超える計算になる。2018年を展望すると、クルーズ船の寄港数やLCCなどの就航便数の増加が続くことや、世界経済が堅調に推移することで、訪日外客数の増加が続くと予想され、当社は3,300万人程度(前年比+15.0%)になると予測している。更に2020年までの中期的な予測についても4,517万人と試算しており、昨年見通しよりも400万人ほど上振れすると展望した。この予測の上振れは、見通しの前提とする世界経済全体の成長見通しを上方修正したからである。ただし、今後のリスク要因として留意すべきは、第1にクルーズ船などの船舶の寄港数やLCCなどの航空便数といった供給要因、第2に最大の構成要素である中国人旅行者数の動向であろう。

■図表：訪日外客数の推移



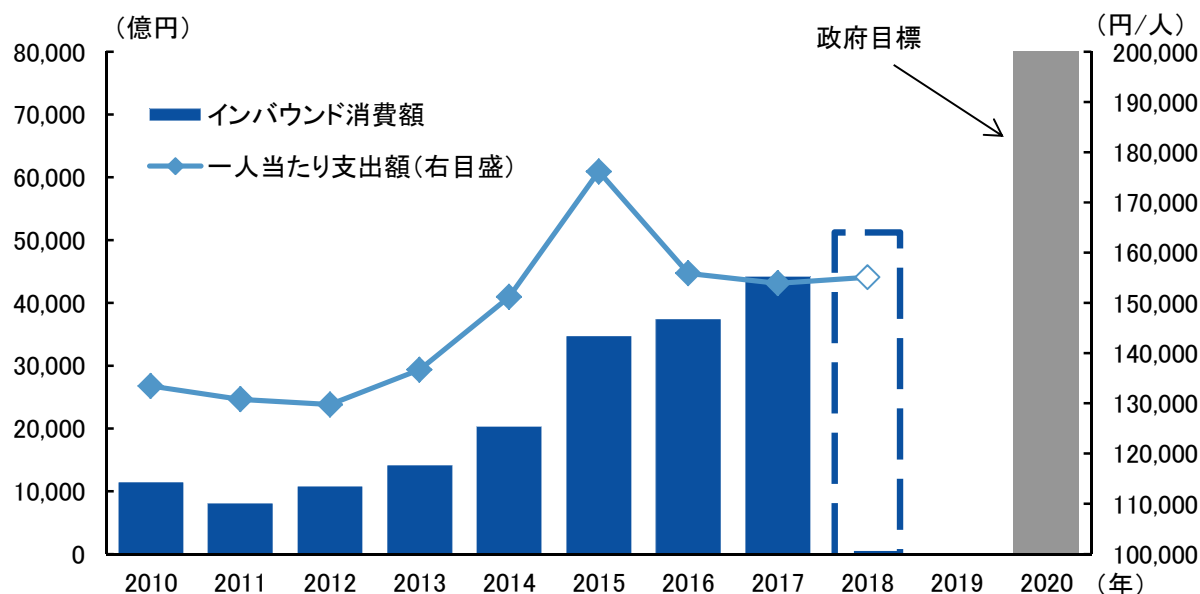
(注) 2018年は予測値

(資料) 日本政府観光局 (JNTO)よりみずほ総合研究所作成

次ページの図表は、インバウンドの消費額を示している。先述したように、訪日外客数が堅調に推移した

ことにより、2017年のインバウンド消費額(観光庁「訪日外国人消費動向調査」ベース)も、前年比17.8%増と前年から加速し、二桁の伸びになった。2018年を展望すれば、訪日外客数が増加する一方で一人当たり支出額は小幅のプラスに留まるため、インバウンド消費額は5.1兆円前後(前年比16%増)になると予想する。ただし、中国人の化粧品需要に依存する面が大きいことから、買い物代は中国を巡る環境に左右される可能性もあることに留意が必要だ。一方、今後の一人あたり支出額の底上げのためには、サービス消費が鍵を握る。具体的には、2015年以降は訪日外客のなかでリピーター率が高まっていることもあり、日本で独自の体験である「コト消費」の充実による、地方圏への訪問客拡大、サービス支出の大きい欧米豪諸国の誘致の強化等が重要になる。

■ 図表: インバウンドの消費額



(注) 2018年は予測値。

(資料) 観光庁、日本政府観光局 (JNTO)よりみずほ総合研究所作成

訪日外客が消費にもたらす影響をマクロ的に考えてみると、日本人の一人当たり年間消費額は約221万円(GDP上の国内家計最終消費支出を人口で割ったもの)である。これをインバウンドの一人当たり旅行消費額は先の図表に示された15.6万円である。この結果、日本人が一人減った場合、インバウンドの消費で補うために必要な人数は約14人となる。前のページ図表にあるように、2012年から2017年に増加したインバウンドは約2,100万人であることから、その効果は日本人が150万人増加(2,100万人÷14人=150万人)したのと同様の経済効果になる。過去5年間の日本の人口減少はせいぜい100万人程度であることを考えれば、アベノミクス5年間に伴うインバウンドの増加は日本人の人口減少を十分に補う効果を発揮したと考えることもできる。

こうして考えてみるとインバウンドの増加は、アベノミクスの最も重要な成長戦略の一つであることが理解されるだろう。同時に、インバウンドの増加に対応した日本のインフラ対応や準備をどう行っていくかを考えていく必要がある。インバウンドの増加は2020年の東京オリンピック・パラリンピックを重要な目途にしているため、そのタイミングに合わせた対応も重要な課題になる。

1 「インバウンドの新たな注目点とホテル不足の試算アップデート」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2018年1月26日)